



骨太の方針・日本成長戦略・地域未来戦略（抜粋版）

骨太の方針

1. 「強い経済」の実現

（2）成長基盤の強化

（資源・エネルギー安全保障・GXの強化）

重要鉱物の供給源多角化の支援、国家備蓄強化に取り組む。南鳥島周辺の海底レアアース資源など、海洋資源の確保に向けた取組を加速する。また、「循環経済行動計画」に基づくメタルリサイクル推進戦略等を通じ、再生資源に係る供給サプライチェーンの強靱化等に取り組む。

2. 強い外交・安全保障の確立

（2）経済安全保障の強化

我が国のサプライチェーン・製造基盤を上流から下流まで強靱化するため、汎用品も含む重要な基盤的物資や、将来更に重要性が高まる物資を支える部素材、資源循環等へ支援対象を拡大するとともに、包括的な取組を進める。経済合理性に委ねると安定供給確保が困難な領域については、国による更なる支援の方策について検討する。

3. 国民の安全・安心の確保

（1）防災・減災・国土強靱化の推進

（令和の国土強靱化対策、防災対策の推進）

「国土強靱化基本計画」※1が示す基本的方針等を踏まえ、「国土強靱化実施中期計画」※2及び「国土強靱化年次計画2026」※3に基づく施策を『「強く豊かな日本」投資枠』を活用して推進し、テクノロジーを駆使してハード・ソフト両面の対策を強化する。

※1 令和5年7月28日閣議決定。

※2 「第1次国土強靱化実施中期計画」（令和7年6月6日閣議決定）。高規格道路のミッシングリンクの解消、無電柱化、大雪対策等を含む。

※3 令和8年7月3日国土強靱化推進本部決定。令和8年度与党税制改正大綱では、道路関連インフラ保全の重要性等にも留意しつつ、いわゆるガソリン暫定税率廃止の財源確保について令和9年度税制改正において結論を得るとされていることも踏まえる。

迅速な初動体制の確保に資する緊急参集職員の処遇改善を含む防災分野の人材確保・育成に関する検討、危機管理用宿舍の整備を始め、地方支分部局等を含む国の災害支援体制・機能の充実・強化を進める。船舶活用医療の提供体制の整備を推進する。災害廃棄物処理体制を充実させる。

（2）治安・安全の確保

（安全・安心な暮らしの確保）

悪質商法対策や食品安全の確保、デジタル取引の拡大等の社会変化に合わせた対応を進める。地方消費者行政を継続的に強化するほか、食品ロス削減や消費者教育を推進する。

日本成長戦略

Ⅱ. 17の戦略分野における官民投資の促進

2. 62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップの実行

(9) マテリアル（重要鉱物・部素材）

マテリアル産業は、競争力のある部素材やGXに対応した部素材を供給することで他の戦略分野にも貢献し得る基盤となる産業である。サプライチェーンを俯瞰（ふかん）し、重要鉱物の代替供給源確保や、研究開発を含む部素材の生産サプライチェーンの強靱化、「循環経済行動計画」に基づく再生材確保により自律性を確保するとともに、AI等を活用した新製法・新素材技術開発により不可欠性の確保を進めていく。

① 永久磁石

iii) 主な目標

- ・2030年時点で、国内供給される永久磁石の原材料の約3割をリサイクルによって賄うことを目指す。

iv) 主な施策

- ・リサイクル（回収・選別・取出・分離・精製）の技術開発を支援するとともに、スキームを確立する。

② グリーン鉄

iii) 主な目標

- ・2030年時点で、鉄スクラップを高品位化する処理能力について、年間約200万トンを目安として追加的に国内で確保することを目指す。

iv) 主な施策

- ・大型革新電炉での利用や鋳物等製造業でも部分的に活用が見込める様々なスクラップ増産に向けたリサイクル施設の設備投資を支援する。

③ 革新的金属部素材

iv) 主な施策

- ・革新的金属部素材に必要な希少原材料の確保に資するリサイクル技術開発、設備投資及びサプライチェーン構築を支援する。

日本成長戦略

④低炭素金属部素材（鉄鋼以外）

iii) 主な目標

- ・アルミニウムは、2030年代前半に年間約90万トン以上の高品質な低炭素アルミ市場を世界で獲得することを目指す。**アルミ展伸材について、2030年時点で国内生産量の約4割を目安として再生アルミ原料由来とすることを目指す。**

iv) 主な施策

- ・アルミスクラップ溶解設備等の低炭素金属部素材生産基盤の構築や、**リサイクル施設の高品位スクラップの増産に向けた技術開発や設備投資を支援する。**
- ・**レアメタルリサイクルの技術開発、設備投資を進めプロセス転換を支援する。**

⑤一次原料（鉱石等）及び二次原料（リサイクル材等の循環資源）からの製錬・分離精製、解体選別技術

iii) 主な目標

- ・**国内で生産される電解銅の約3割を再生資源由来とすることを目指す。**

iv) 主な施策

- ・**再資源化拠点の構築や国内外のネットワーク形成※1、再生材需要の創出・拡大を起点とした市場形成、海外での二次原料製錬等事業のリスク低減を支援※2する。**

※1 フロンガスの循環利用を含む。

※2 経済的支援スキームの構築（制度的措置を含む。）を含む。

官民投資ロードマップ° マテリアル（重要鉱物・部素材）【資源循環関係】①



① 永久磁石

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

（2）講じるべき政策パッケージ

① 国内投資支援

・リサイクル（回収、選別、取出、分離・精製）の低コスト化・高効率化等の技術開発、設備投資への支援、環境配慮設計（解体・素材分離の効率性向上）に関する技術開発

③ 立地競争力強化

・使用済み磁石の回収、選別、取出、分離・精製のスキーム整備

④ 国際連携

・同志国との国際的な磁石リサイクルネットワーク構築

② グリーン鉄

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

（2）講じるべき政策パッケージ

① 国内投資支援

・AI等を用いたスクラップ選別効率化等技術開発への支援
・大型革新電炉で利用可能及び、鋳物等製造業でも部分的に活用が見込める様々なスクラップを生産するためのスクラップ高度選別設備や大型シュレッダー等リサイクル施設への設備投資支援
・循環資源の海外流出抑制策の検討

③ 立地競争力強化

・自動車・家電等の高度リサイクル促進
・国内高品位スクラップの確保

③ 革新的金属部素材

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

（2）講じるべき政策パッケージ

① 国内投資支援

・革新的金属部素材に必要な希少原材料の確保に資するリサイクル技術開発、設備投資及びサプライチェーン構築に関する支援

④ 低炭素金属部素材（鉄鋼以外）

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

（2）講じるべき政策パッケージ

① 国内投資支援

・国内での循環資源の回収拡大や不適正な国外流出抑制等により、基幹産業（アルミニウム関連産業、蓄電池関連産業）に再生材を質・量・コストの面で安定的に供給し、それを活用するサプライチェーンの強靱化を図る。

- アルミスクラップ溶解設備等への技術開発・設備投資支援
- AI等を用いたスクラップ利活用促進技術開発支援
- スクラップ高度選別設備やシュレッダー等リサイクル施設への設備投資支援
- 蓄電池リサイクルの技術開発・設備投資支援や精錬加工コストの低
- 環境配慮設計（解体・素材分離の効率性向上）に関する技術開発
- 不適正スクラップヤード対策の導入および輸出確認の厳格運用

③ 立地競争力強化

・自動車・蓄電池・家電等の高度リサイクル促進
・国内スクラップの確保（例：自動車メーカーや鋳造事業者から発生するアルミくずの回収強化など）

⑤一次原料（鉱石等）及び二次原料（リサイクル材等の循環資源）からの製錬・分離精製、解体選別技術

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

（2）講じるべき政策パッケージ

②リサイクルの加速化

・国内での循環資源の回収拡大や不適正な国外流出抑制等により、金属スクラップ等の国内資源循環を促進するとともに、経済的支援スキームの構築（制度的措置を含む）等により再資源化拠点等の構築・ネットワーク形成を進め、基幹産業に再生材を質・量・コストの面で安定的に供給するサプライチェーンの強靱化を図る。

・再生材の利用拡大に向けて、製造事業者等による自主的な利用目標の設定や取組を促進していくとともに、品質・由来等のトレーサビリティ確保を推進する。

・既存の出資制度の枠組みの見直しを進めることで、海外におけるリサイクル事業への民間企業の投資判断を促し、プロジェクトの組成を図る。

③需要サイドの調達源多角化

・従来品からの価格上昇に対し、中下流企業のコミットメントが代替供給源プロジェクトへの民間企業の投資決定には必要となるが、そのためには企業自身の意識付けのための企業ガバナンス構築が重要であり、経営層のコミットメントや自社サプライチェーン強靱化などに向けた取組の促進を図る。

- サプライチェーンを意識した企業ガバナンスを強化するため、経営層向けのガイドライン等においてサプライチェーンのリスク分析やその強靱化の重要性を位置づける。また、企業がサプライチェーン上のリスクを的確に把握し、調達源の多角化に向けて行動変容できるよう、必要な情報提供を行い、企業間の対話を促進する。

- その上で、企業のみで対応が困難な場合は、具体的なボトルネックを特定して、代替供給源の多角化に向けて必要となるサプライチェーン立上げ・切替等に係る支援策を講じる。

④国際連携による取組

・G7や資源国等の同志国と連携し、貿易政策・メカニズムについて関係国と共に協議を行うなど、供給源を多角化するための枠組みを検討し、新たな供給源立ち上げを促す。

・日本の精錬技術等の優位性やASEAN等での資源回収の促進に寄与する我が国の強みを生かし、資源循環産業への投資を推進し、日本をハブとする国際的な資源循環ネットワークの構築を目指す。

地域未来戦略（案）

1. 地域未来戦略

1. A.戦略産業クラスター計画における課題と主な支援施策

(1) 産業クラスターを構成する企業の設備投資促進

○課題

先端領域であり、不確実性を比較的高く伴う17の戦略分野における投資にあたっては、民間のリスクマネーのみでの大規模投資はリスクが高く、十分な投資が発生しないおそれがある。

○対応方針

重要かつ勝ち筋がある分野においては、政府が戦略的に補助制度等を準備し、民間の大規模投資を誘引していく。

○主な施策例

✓経済安全保障の確保に貢献する金属資源等の再資源化に対する投資促進支援

3. C.地場産業成長プランにおける課題と主な支援施策

(1) 事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援

○課題

地場産業を含む地域の産業の育成において、事業の状況や業種に応じて、事業立ち上げや販路開拓、デジタル化、省力化等の追加的な取組や新たな取組が求められる。しかしながら、こうした取組に関する事業主体のノウハウが十分でない場合には、事業の成長が円滑に進まない場合がある。

○対応方針

立ち上げ期・規模拡大期等の事業の成長段階や業種固有の特性に応じて、きめ細かく適切なソフト支援を提供し、事業主体の成長を図る

○主な施策例

✓資源性廃棄物の再資源化等の循環型ビジネス創出に向けた取組等の支援

第5節 その他の施策の推進

(26) 災害廃棄物対策による災害に強いまちづくり

(43) 浄化槽の適切な利活用

2. 地域未来戦略の政策パッケージ

第3章 計画実現に向けた支援施策【政策手段】

1. A.戦略産業クラスター計画における課題と主な支援施策

(1) 産業クラスターを構成する企業の設備投資促進

○主な施策例

✓経済安全保障の確保に貢献する金属資源等の再資源化に対する投資促進支援（再掲）